

岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画(第3期計画)

～がんばるあなたの応援プラン～ 計画期間 平成27年度～平成31年度

第1章 はじめに

1 計画策定の趣旨

平成22～26年度の第2期計画の実績を検証するとともに、ひとり親家庭等の現状を分析し、学識経験者、就労・経済分野の関係者、母子・父子福祉団体等からの意見を踏まえ、年々複雑、多様化していくひとり親家庭等を取り巻く環境に対応した自立支援のあり方について、平成27～31年度の計画(第3期)にて取りまとめるものである。

2 計画の位置づけ

母子及び父子並びに寡婦福祉法

第11条 厚生労働大臣は基本方針を定める。

第12条 都道府県等は基本方針に即し、自立促進計画を策定し、公表する。

定めるべき事項

(母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針)

- 1 母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項
- 2 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項
- 3 福祉サービスの提供、職業能力の向上の支援その他母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

3 計画の対象

(1) 計画の対象者

母子家庭・父子家庭・寡婦・一部DV被害者を含む

(2) 計画の対象地域

岐阜市を除く岐阜県全域

4 計画の期間

平成27年度から平成31年度(5年間)

5 第2期計画の取り組みの検証

第2章 ひとり親家庭等の現状

- 1 離婚件数の推移
- 2 児童扶養手当受給者数の推移
- 3 ひとり親家庭等の現状

ひとり親家庭等の現状を把握するため、平成25年11月1日に「平成25年度ひとり親家庭実態調査」を実施した。

(1) 母子家庭

(現状)

一番の悩みは生活費となっており、世帯の年間収入が200万未満の割合が約5割である。また、就業形態も約5割が非正規雇用となっている。

(課題)

母子家庭に対しては、技能、資格取得のための講習会等を充実させ、正社員・正職員として働き、安定した収入が得られるように支援していく必要がある。

(2) 父子家庭

(現状)

一番の悩みは生活費となっている。母子家庭より持ち家の割合は多いが、借金・ローンの返済の悩みも多い。就業上の地位は、正社員・正職員が約6割、自営業主が約2割であり、母子家庭に比べると収入は多いが、預貯金額は母子家庭と同様50万円未満が最も多い。

(課題)

父子家庭に対しては、仕事と家事の両立ができるよう生活支援に重点を置く必要がある。また、父子家庭へは公的な支援が拡充されており、情報提供を積極的に行うとともに相談機能の充実を図っていく必要がある。

(3) 寡婦

(現状)

悩みがないという答えが一番多かったが、約4割が生活費、続いて健康と答えている。行政への要望をみると、公的年金・児童扶養手当等の充実、子育て家事援助派遣、各種支援施策・制度のPRと続く。

(課題)

寡婦に対しては、公的年金等の充実、家事援助への要望が多くなっていることから各種支援施策・制度についての情報提供を積極的に行っていく必要がある。

第3章 基本理念及び目標

1 基本理念

岐阜県のひとり親家庭及び寡婦のだれもが、主体的に自らの力を発揮して生き生きと生活し、安心して子育てや仕事ができる社会づくりをめざす。

2 計画の基本目標

- 目標1 相談機能及び情報提供の強化
- 目標2 就業支援の促進
- 目標3 子育て支援及び生活支援
- 目標4 養育費の確保に向けた支援
- 目標5 経済的支援
- 目標6 母子・父子福祉団体の支援及び連携

3 重点目標

- 目標1 相談機能及び情報提供の強化
- 目標2 就業支援の促進

第4章 計画推進のための施策の方向

1 計画の概要

2 基本目標を達成するための具体的施策と今後の方向

第5章 計画の推進体制

1 計画の推進

子ども家庭課が中心となり、関係機関と連携を図りながら事業を実施する。

2 国、市町村、関係団体との連携及び役割

- 国 ①施策や制度の企画・立案、調査・研究、施策の普及・啓発、関係者の研修
②県及び市町村の自立促進計画、施策の取組についての情報提供
- 県 ①「自立促進計画」に基づく総合的な施策の展開
②「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」を中心とした効果的な就業支援の検討、情報交換、関係機関への支援要請
③市町村が実施する施策についての情報提供
- 市 ①相談窓口と支援情報の提供

②地域の実情に応じたひとり親家庭等施策の推進

町村 ①相談窓口と支援情報の提供

②県と連携して、支援施策を推進

団体 ①自立の推進に向けた共助活動

②自立促進の求心力としての活動

③団体活動の活性化

3 地域との協働



資料編

資料1 第2期計画施策の実績

資料2 用語解説

資料3 主な相談窓口

資料4 岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画策定委員会設置要綱・名簿